

独立行政法人農業生物資源研究所の平成22事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成22年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	--

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成22年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員報酬の増減は行わなかった。
----------	--

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	22事業年度評価における主な指摘事項	平成23及び24年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	<p>(評価・点検の実施と反映) 今後は、工程表を用いた研究業務の進行管理など、中期目標期間全体を見通した自己評価の充実を期待する。</p> <p>遺伝子組換え生物等を使用した研究に伴うリスクを法人全体で点検し、バイオセーフティー等の対応策を指示しており評価できる。今後は、こうした仕組みが機能しているのか、定期的にモニタリングを行うことを期待する。</p>	<p>23年度当初に、中課題毎に第3期中期目標期間5年間を見据えた工程表を作成した。今後は工程表に基づく研究業務の進行管理に努めるとともに、進捗状況を踏まえて機動的な見直しを行い、引き続き効果的、効率的に研究を推進してまいりたい。</p> <p>遺伝子組換え実験安全委員会では、安全専門委員及び安全主任者による全遺伝子組換え実験室の点検を毎年行うこととした。また、平成23年10月には実験室（BPRC温室）の抜き打ち実地調査を行った。</p>
	<p>(研究資源の効率的利用及び充実・高度化) 研究施設・設備の共同利用、オープンラボの公開など、施設・設備の有効利用にも引き続き取り組んでおり評価できるが、今後は独法間の連携強化による更なる効率的利用を期待する。</p>	<p>オープンラボ等での成果をホームページでアピールする取組などを通じて、引き続き研究施設・設備の積極的な利活用を進めてまいりたい。また、RI施設等に関して、独法間での共同利用を検討している。なお、23年度からは先端ゲノム解析室において、他の農林水産省系独立行政法人とゲノム解析に関する共同研究を実施し、高度ゲノム解析設備の有効利用を図っている。</p>

	<p>(産学官連携、協力の促進・強化) 農研機構とは、知財の取得・管理や大学・民間との共同研究に関する情報交換を行っているが、こうした連携をさらに深めることを期待する。</p> <p>放射線照射については、他独法、大学、公設場所、民間企業からの 119 件の依頼に対応しているが、その成果についても把握し、利用促進に向けてアピールしていく必要がある。</p>	<p>農研機構をはじめとする研究独法、大学、民間企業等と、知財権の取得・管理、共同研究に関する情報交換等を通じて、連携をさらに深めてまいりたい。</p> <p>23 年度は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により照射施設の稼働に支障を来したために依頼照射を行うことは出来なかったが、その復旧と安全確認を震災直後から実施しているところである。ガンマールームに関しては平成 24 年 3 月に申込受付を開始し、24 年度当初から依頼照射を再開した。一方、ガンマフィールドについては駆動部の安全確認を慎重に行っているところであり、その再開には暫くの期間を要する状況である。利用促進に向けた取組としては、ホームページに依頼照射専用のメールアドレスを掲載して依頼者への利便性を高めるとともに、問い合わせや相談に丁寧に対応している。併せて、毎年開催されるアグリビジネス創出フェアや国際バイオフィオーラム等で参加者にガンマ線を用いた変異誘発の有用性をアピールしてまいりたい。</p>
	<p>(海外機関及び国際機関等との連携の促進・強化) 国際的イニシアチブの視点からは、ゲノム研究をリードする研究機関として、今後のゲノム研究の発展方向を内外の農業研究者に積極的に発信していくことを期待する。</p>	<p>ゲノム配列解読ばかりでなく、得られた配列情報の農業生物の具体的な研究への波及についても、先導的なアイデアやその実現にむけて努力し、その成果を国内外へ積極的に発信することにより国際的な生物研のプレゼンスを高めてまいりたい。</p>
<p>国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>(研究成果の公表、普及の促進) 平成 22 年度は、マスメディアへの情報伝達の問題を解析し、コミュニケーションマニュアルを作成して、職員に配布した。今後、活用状況や効果についての検証が期待される。</p> <p>今後は、花粉症緩和米など、一般消費者などの期待が大きいと思われる課題に関して、研究ニーズの把握に努めることを期待する。</p>	<p>遺伝子組換え研究などの見学・来訪者への説明の際には、スキルアップマニュアルを有効活用し、適切な対応に努めている。遺伝子組換え農作物の栽培についての一般説明会を実施する際には、スキルアップマニュアルを踏まえ、円滑なコミュニケーションに努めている。</p> <p>生物研への見学者や、NIAS オープンレッジやサイエンスカフェを開催した際にアンケート調査を行うなど、研究ニーズの把握に努めている。</p>

<p>予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画</p>	<p>保有資産については、大わし地区の人工孵化実験棟や大宮地区のボイラー室等、老朽施設等の減損処理と取り壊しを行っており、利用頻度の低い常陸大宮地区の宿泊施設の第3期中期目標期間中の廃止を決める等、着実に見直しを進めているが、引き続き資産保有の必要性の検討を行うことを期待する。</p>	<p>引き続き、保有資産の見直しを行い、老朽施設等については減損処理と取り壊しを進めるとともに、ゲノム情報や遺伝子組換え技術等の進展に対応し、新たな先端研究開発を実施する施設等への改修を進めてまいりたい。</p>
<p>その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項等</p>	<p>（施設及び設備に関する計画） 引き続き安全かつ効率的な業務遂行のため、関係独法とも連携しつつ、老朽施設の整備を計画的に進めることを期待する。</p>	<p>今後も引き続き、施設整備計画（マスタープラン）に基づき、施設整備費補助金や、運営費交付金からの研究施設等改修経費をあてて、計画的かつ機動的な整備を進めてまいりたい。また、平成24年度からは安全対策費を予算計上し、老朽化した遺伝子組換え温室の修繕等を優先的に行う等の対応も行っている。</p>
	<p>（人事に関する計画） 引き続き女性研究者の採用・登用拡大に向けた取組の充実を期待する。</p>	<p>平成22年10月に併任により配置した男女共同参画担当の副研究主幹において、生物研のホームページのトップページに開設した男女共同参画（研究者を志望する女性の皆様へ）のコーナーを運営し、その中では採用情報の更新に加え、育児支援制度や女性研究員からのメッセージの掲載など女性の応募を増やす取組を実施している。また、所内掲示板を利用して他法人や大学等が実施している女性研究者のキャリア形成・研究力向上のための各種支援事業の周知などを行っており、その育成等に努めている。さらに、研究業績の評価においては、出産・育児に配慮し育児休業等の取得が不利にならない措置を行っている。</p>
	<p>（情報の公開と保護） 今後も、情報公開や個人情報保護に関する最近の動向把握に努めつつ、情報提供やセキュリティ対策を充実させることを期待する。</p>	<p>情報公開に関するセミナー、個人情報保護に関する連絡会議に担当者に参加させ、最近の動向把握に努めた。情報セキュリティ対策については、所内ネットワーク運用ルールの厳格化を図った。今後は情報コンテンツの保護を目的とした対策を進めてまいりたい。</p>
	<p>（環境対策・安全管理の推進） 引き続き化学物質の管理に関する法令遵守の徹底にも取り組む必要がある。</p>	<p>化学物質に関する管理の説明会の開催などにより、法規制のある化学物質の取扱い等の指導を行うとともに、化学物質</p>

平成 22 年 9 月には、遺伝子組換え温室の不適切な管理が発見された。これに対しては、関係監督官署の指示・指導の下で、施設の改修、入室許可の厳格化、法令遵守や教育訓練など、再発防止の徹底を図っているが、遺伝子組換え実験に対する信頼を失わないためにも、入室記録の整備や施設の抜き打ち検査による再発対策の検証など、更なるリスクマネジメントの徹底を期待する。

管理システムの運用により法規制対象化学物質の適正管理に努めている。

遺伝子組換え生物等を使用する施設のうち特にリスクの高い、温室、飼育室等についてはカードキーリーダーを設置し、入室制限及び入室者の記録を行っている。また、実験室には遺伝子組み換え施設管理に関するチェックリストを掲示させ、地震などの発生の際には確認するように周知している。さらに、平成 23 年 10 月には遺伝子組換え実験安全委員会による BPRC 温室の抜き打ち実地調査を行い、平成 23 年 11 月には所内の安全専門委員及び安全主任者による全遺伝子組換え実験室の点検を行った。